

令和7年3月 三条・燕地区産業経済動向

令和7年4月22日発行
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(2月)		新潟市	110.1	△ 0.3%	4.0%
雇用失業情勢 (2月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.48倍	(前月1.44倍)	(前年同月1.47倍)
		企業整備数	0件	(前月 0件)	(前年同月 1件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.50倍	(前月1.51倍)	(前年同月1.47倍)
		企業整備数	1件	(前月 2件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	90,614人	△ 296人	△ 1,291人
		世帯数	37,441世帯	66世帯	149世帯
	燕市	人口	75,617人	△ 196人	△ 705人
		世帯数	31,359世帯	55世帯	192世帯
着工新築住宅数 (2月)		三条	9戸	(前月 5戸)	(前年同月 12戸)
		燕	27戸	(前月 22戸)	(前年同月 42戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	188,760台	25.2%	△ 0.3%
		出車	183,510台	27.5%	△ 0.4%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	774,609百万円	1.3%	△ 0.2%
		貸出	337,814百万円	1.0%	△ 1.4%
	燕市 14店舗	預金	420,056百万円	0.3%	1.5%
		貸出	209,038百万円	△ 1.5%	△ 3.1%
企業倒産件数		県内	10件	(前月 11件)	(前年同月 11件)
		三条	0件	(前月 0件)	(前年同月 1件)
		燕	0件	(前月 1件)	(前年同月 0件)

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10
TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841
URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



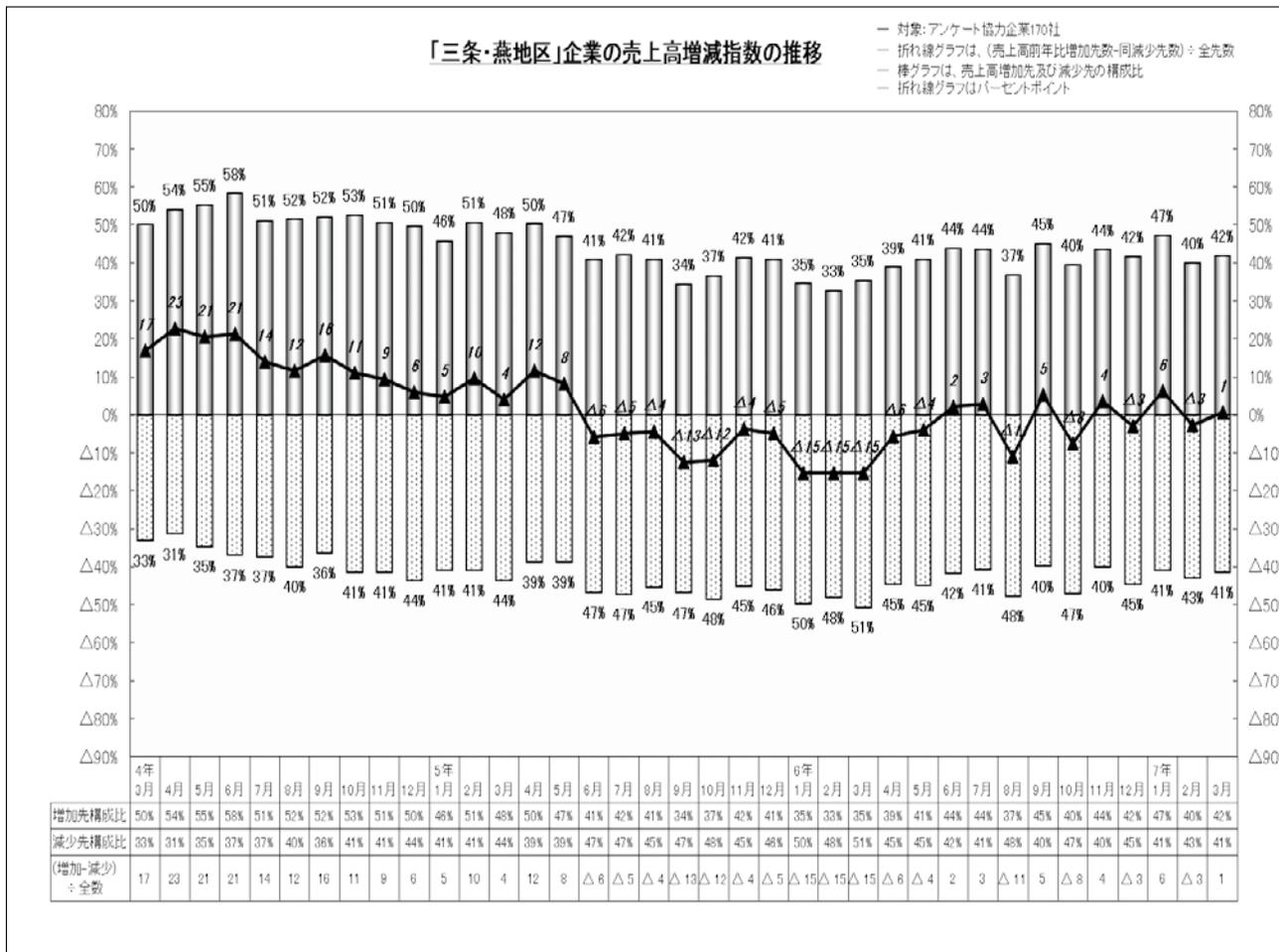
< 3月の概況 >

地場産業は、売上高増減DIが再びプラスに転じたものの、依然として方向性の判断は難しい状況が続いている。原材料費は断続的に上昇しており、全体的に受注量が不足している中であっても、人材確保の見地より人件費対応は全国的に避けられない状態となっていることから、適正な価格転嫁には至っていない。そして、今後は取引先の業績不振の影響や協力企業の動向にも注視が必要となっていくものと思われる。また、ある程度受注量を確保している企業においても、人手不足解消や生産性向上目的などの設備投資についても慎重にならざるを得ない現状にある。当地には自動車部品関係や輸出関連企業などがあることから、間接的なものになると思われるが、アメリカの追加関税施策による影響を懸念する多くの声が聞かれるなど先行きの業況判断DIがマイナスの結果となった。



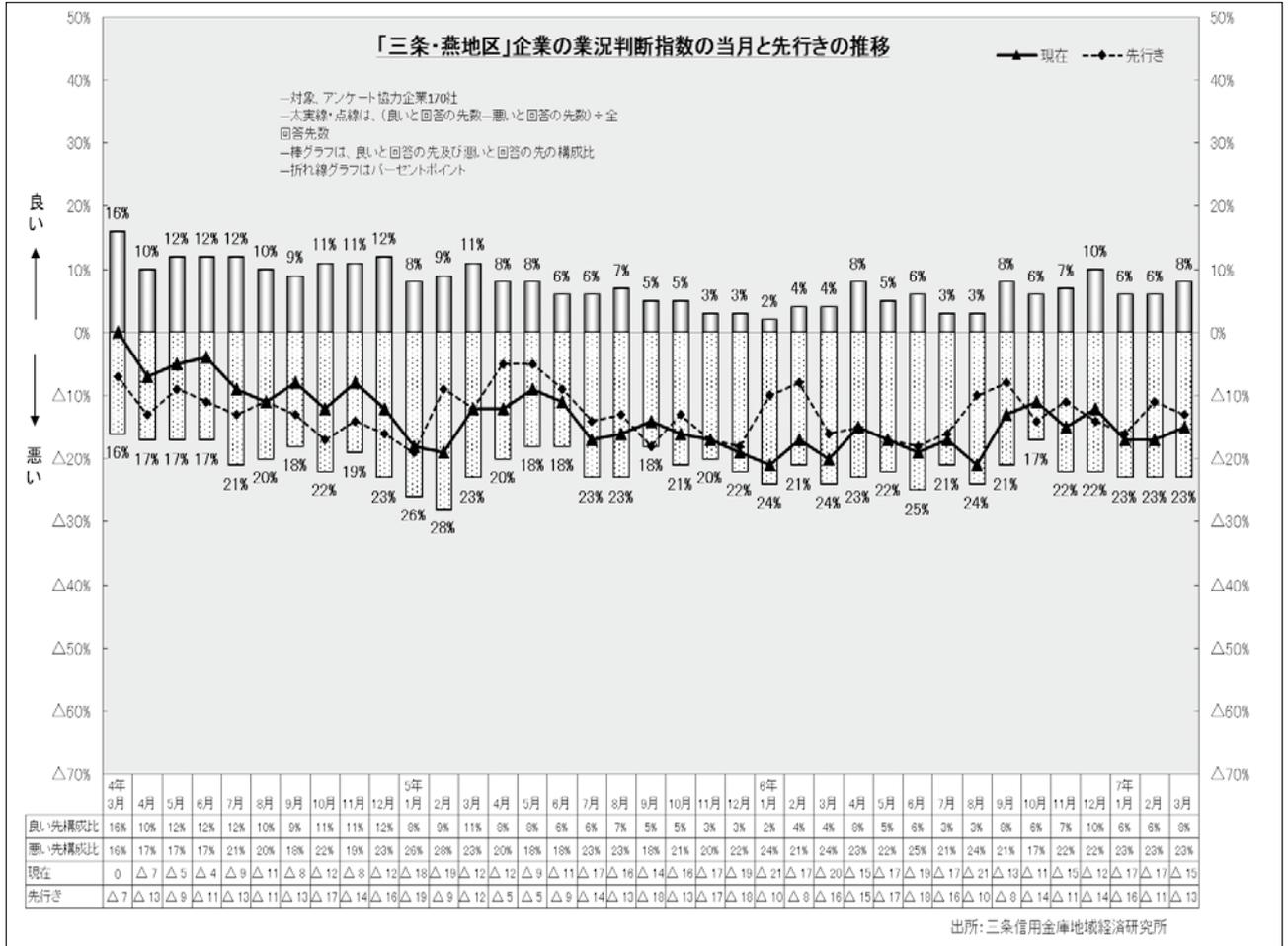
【図表1：売上高増減DIの推移】

○前年比として改善が見られたが、未だ判断は難しい。
 - 3月の売上高増減DIは前月比+4%Pで+1%Pと改善した。



【図表2：業況判断DIの推移】

○春以降へ期待するも、米国の関税施策による不透明感がある。
 - 3月の足元（現在）の業況判断DIは前月比+2%Pで▲15%Pと改善、先行き（3
 カ月先）は前月比▲2%Pで▲13%Pと悪化した。 -



金物卸は、冬物の動きが悪く、依然として住宅新築案件は低調に推移している。また、取引先の業績不振の影響もあるようだ。

金属加工は、トラック部品や産業用金物は安定していたが、中国経済停滞の影響や新築着工の動きが鈍いなど受注量が減少している。

利器工匠具は、農業所得増大への働きかけや米価高騰などにより農機具関連の需要が高まっている。

プラスチック製品は、家庭用雑貨や産業用機械関連が比較的安定した受注となった。しかし、価格転嫁の進展で販売数量は減少した。

金型は、取引先の内製化が進んだことで、受注に支障をきたした事象があった。コストアップに伴う転嫁は困難な状況にある。

金属洋食器は、価格転嫁の進展により、売上高が前年比でプラスに転じた企業が増加したが、利益率は低調である。

金属ハウスウェアは、住設関連が好調であり、製品のメディアへの取り上げにより期待が高まる一方で、取引先の在庫調整もあった。



作業工具は、春先の需要期などで売上高を伸ばした企業が多くなったが、HC向けが低調であるなど受注量が伸び悩んだ。

建設業は、新築等の大口案件が少ないことから、小口リフォーム等で売上高を確保している。

不動産業は、住宅ローン金利の上昇が見込まれることから、今のうちに購入を考える顧客からの引き合いが増えてきた。

商店街は、入学や新生活で出費が増える時期に合わせて、年度末特別セール等を実施した商店が散見された。

食品スーパーは、節約志向の高まりから、消費者は安価な商品を探求めて、複数店舗を訪れる傾向もある。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○依然として方向性が見えにくい状況にある。

－3月の全業種の売上高の平均値は前月比+1.3%で1.2%と改善した。プラスの業種は6業種と増加、マイナス業種5業種と減少する結果となった。－

単位：%

業種	6/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月	2月	3月
1. 金物卸売	▲4	▲3	▲5	2	1	▲3	▲1	▲4	▲4	0	0	0	▲2
2. 利器工匠具製造	12	5	▲6	▲1	3	▲6	0	2	2	1	2	▲1	4
3. プラスチック製品製造	▲3	▲1	3	4	5	8	9	3	3	3	1	1	3
4. プレス加工等	▲5	▲3	2	0	▲3	▲5	▲2	▲3	▲1	0	0	0	0
5. 金型製造	▲3	▲4	▲4	▲2	▲1	0	▲2	▲3	▲3	▲5	▲1	▲1	▲1
6. 金属洋食器製造	▲6	▲12	▲9	▲2	▲7	▲13	▲4	▲1	▲7	▲3	▲3	▲3	10
7. 金属ハウスウェア製造	▲2	▲1	▲1	▲1	0	▲1	1	0	0	1	4	4	0
8. 作業工具製造	▲2	▲7	▲7	▲6	▲1	1	1	1	▲1	▲6	0	▲3	1
9. 鉄鋼卸売	6	▲1	▲1	▲2	▲3	▲3	▲1	▲5	2	▲3	▲1	0	▲1
10. 建設・土木	0	2	1	3	7	4	3	▲1	0	▲3	0	▲3	▲4
11. 不動産	2	▲1	▲1	1	▲2	0	3	▲1	2	4	2	6	5
12. 商店街	▲7	0	▲4	▲2	▲1	0	0	1	1	▲3	0	▲2	▲1
13. 食品スーパー	1	2	1	2	▲1	5	2	0	3	1	3	1	2
全業種平均	▲0.8	▲1.8	▲2.4	▲0.3	▲0.2	▲1.0	0.7	▲0.8	▲0.2	▲1.0	0.5	▲0.1	1.2

単位：業種数

	6/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月	2月	3月
前年比プラスの業種数	4	3	4	5	4	4	6	4	6	5	5	4	6
前年比横這いの業種数	1	1	0	1	1	3	2	2	2	2	5	3	2
前年比マイナスの業種数	8	9	9	7	8	6	5	7	5	6	3	6	5

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△22%	△2%	12%
前月比売上	△38%	1%	23%

冬物の動きが悪く、依然として住宅新築案件は低調に推移している。また、ここに来て、取引先の業績不振の影響も大きな要因となっているようだ。受注確保のため価格競争が発生するなど厳しい状況は続いているが、オリジナル商品の開発や不採算部門の見直しなど業況改善への動きも見受けられた。前年実績に届かず。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	4%	36%
前月比売上	△10%	4%	25%

農業所得増大への働きかけや米価高騰などにより農機具関連の需要が高まっている。また、輸出関連は引き続き堅調であり、低迷する国内市場から海外へのシフトを視野に入れる企業もあった。そうした背景から、今般のアメリカによる追加関税施策はどのような影響をもたらすのか先行きを不安視する多くの声が聞かれた。前年実績を上回る。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	3%	10%
前月比売上	△10%	2%	10%

家庭用雑貨や産業用機械関連が比較的安定した受注となった。一方で、価格転嫁の進展や環境問題を反映して材質変更などにより販売数量が減少するケースがあった。原材料費は高止まりが続いていることから、収益性確保に苦慮しているが、コスト面に配慮して、金型などを海外メーカーに依頼する企業もあった。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* フレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 21%	0%	39%
前月比売上	△ 15%	0%	17%

トラック部品や産業用金物は安定していたが、中国経済停滞の影響や新築着工の動きが鈍いなど全体的に受注量が減少している。また、今後協力企業の動向次第では、生産継続が困難となる製品も出てくるものと思われる。当地には自動車部品に関係する企業もあり、アメリカの追加関税施策の行方に注目が集まっている。前年実績並に推移。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	△ 1%	21%
前月比売上	△ 20%	1%	30%

取引先の内製化が進んだことで、受注に支障をきたした事象があった。また、ある程度受注量を確保している企業においてもコストアップに伴う価格転嫁は困難であり、生産性向上目的の投資には慎重にならざるを得ない状況にある。その中で、県外企業へのアプローチや展示会への出展など様々な対応が見られた。前年実績に届かず。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 %	1 0 %	3 0 %
前月比売上	0 %	7 %	2 0 %

価格転嫁の進展により、売上高が前年比でプラスに転じた企業が増加したが、売れ筋はお手頃価格の商品であり利益率は低調である。しかし、定番商品の単純な値上げは、販売数量の減少を招く恐れがあるため、多くの企業がデザイン性の高い新商品を開発し適正価格により販売することで利益確保に努めている。前年実績を上回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 1 0 %	0 %	1 0 %
前月比売上	△ 5 %	2 %	8 %

住設関連が好調であり、製品のメディアへの取り上げにより期待が高まる一方で、取引先の在庫調整など前年比で売上高を伸ばす要因にはなかった。常態化している人手不足の解消と利益率を上げるため、機械設備による内製化を進めたい企業も多いが、先行きの不透明感から見合わせているようだ。前年実績並に推移。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 2 3 %	1 %	1 1 %
前 月 比 売 上	△ 1 5 %	2 %	4 2 %

春先の需要期などで売上高を伸ばした企業が多くなったが、HC向けが低調であり、輸出相手国に不安定要素が発生したことなどにより受注量が伸び悩んだ。また、鉄鋼をはじめとする材料費などの上昇は続いている中で、大手メーカーによる値下げ要求があるなど引き続き、適正な価格転嫁は難しい環境となっている。前年実績を超える。

- 《レンチ類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け減少
- 《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加
- 《ペンチ類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加
- 《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少
- 《上記以外工具》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 2 5 %	△ 1 %	2 0 %
前 月 比 売 上	△ 1 1 %	5 %	3 0 %

出荷、販売額ともに伸び悩んでおり、鉄鋼メーカーによる値上げも断続的であることから販売価格への転嫁も厳しい状況にある。また、景気が低迷しているにも関わらず中国において鉄鋼の生産が続いており、世界的に安価な鋼材が流入している。そして、需要が減少している現状で低価格競争への懸念材料となっている。前年実績に届かず。

- 《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
- 《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調
- 《パイプ類》 住設機器向け低調
- 《ステンレス》 洋食器向け堅調、ハウスウェア向け堅調
- 《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調

* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△4%	10%
前月比売上	△10%	3%	20%

新築等の大口案件が少ないことから、小口リフォーム等で売上高を確保している。低価格物件を求める顧客が増加しているため、築年数が相当経過している中古物件に最低限のリフォームしか行わないケースも多くなっている。また、働き方改革などにより人材確保は急務であり、採用活動や、賃上げを検討している企業もあった。前年実績を下回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 7年3月単月	(件数)	(請負金額)
対前年増減率	△1.2%	△7.5%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	5%	20%
前月比売上	0%	2%	5%

住宅ローン金利の上昇が見込まれることから、今のうちに購入を考える顧客からの引き合いが増えてきた。新築よりも建売や中古物件の需要が高く、特に割安感のある物件に動きが見られる。一方で、人手不足から外国人を採用する企業が多くなっており、外国人対応のアパートを探す事例も増加している。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△1%	10%
前月比売上	△30%	3%	20%

入学や新生活で出費が増える時期に合わせて、年度末特別セール等を実施した商店が散見された。長引く物価高の影響で、低価格帯への関心が高まっており、目玉商品で集客を図りたいところである。消費者はこれまで以上に商品購入についてシビアなっていることから、店側も商品仕入れを慎重に行っている。前年実績に届かず。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	2%	3%
前月比売上	0%	3%	10%

節約志向の高まりから、消費者は安価な商品を求めて、複数店舗を訪れる傾向もある。集客のため大手スーパー等では、PB商品を中心に値下げの動きも見受けられる。また、仕入価格が随時上昇する中において、販売価格を抑える目的で広告費を減らし、一部の商品棚の照明を落とすなどして経費の削減に努めるスーパーもあった。前年実績を超える。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)																			
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区					
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比				
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7				
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2				
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0				
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1				
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1				
6	7,746	-0.2	4,201	1.5	1,742	-0.1	1,591	-0.3	1,586	-2.4	1,349	0.3	1,776	0.4	3,378	-1.4	2,090	-3.1	542	0.9	542	-0.5	624	-1.7	529	1.4	638	1.2				
5年 12月	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1				
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5				
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3				
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1				
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1				
5	7,664	-0.7	4,215	1.7	1,742	1.0	1,584	1.0	1,606	1.7	1,350	-0.1	1,748	-0.4	3,397	-1.6	2,129	-4.0	508	-1.5	539	-2.2	619	0.8	515	1.0	616	-0.2				
6	7,802	-0.3	4,231	1.3	1,796	1.6	1,608	1.2	1,609	2.1	1,374	1.5	1,774	0.5	3,446	-0.5	2,127	-3.7	541	-0.6	542	-1.5	620	1.4	516	0.6	619	0.5				
7	7,708	-0.3	4,207	1.4	1,776	1.5	1,596	0.9	1,586	1.9	1,358	0.9	1,766	0.1	3,412	-2.1	2,120	-4.0	542	-1.0	544	-1.1	620	1.3	516	0.7	624	0.6				
8	7,707	-0.7	4,203	0.8	1,779	1.3	1,596	0.9	1,581	1.2	1,364	1.2	1,779	1.3	3,250	-5.1	2,143	-3.7	545	-0.9	542	-1.0	619	0.5	513	0.3	622	1.6				
9	7,711	0.0	4,172	0.4	1,754	-0.2	1,583	10.3	1,553	0.0	1,360	1.3	1,767	0.4	3,529	0.7	2,108	-4.2	536	-2.1	543	-1.5	623	0.7	521	1.1	632	0.0				
10	7,704	-0.4	4,176	0.2	1,761	0.1	1,584	0.5	1,578	0.9	1,362	1.5	1,792	1.1	3,430	-3.0	2,111	-3.2	539	-1.0	543	-0.6	629	2.6	520	1.0	639	0.9				
11	7,689	-0.2	4,183	0.3	1,772	1.1	1,588	0.6	1,590	0.6	1,366	2.5	1,788	2.1	3,334	-4.2	2,108	-3.1	538	-0.5	540	-1.3	631	1.8	530	2.6	646	1.4				
12	7,726	-1.4	4,223	1.3	1,783	0.8	1,603	1.0	1,596	-1.8	1,379	1.7	1,805	1.8	3,379	-5.2	2,111	-3.3	540	-0.5	545	-1.2	630	0.4	530	1.9	650	2.1				
7年 1月	7,669	-1.3	4,203	1.0	1,759	0.2	1,579	0.2	1,600	-1.5	1,358	1.0	1,783	1.3	3,294	-6.0	2,115	-2.9	538	0.4	538	-1.6	630	1.2	532	3.0	645	1.9				
2	7,644	-1.0	4,189	0.8	1,753	-0.2	1,576	0.1	1,597	-2.2	1,356	1.6	1,791	1.4	3,345	-2.6	2,122	-2.0	541	1.4	543	-0.2	631	0.9	528	2.6	641	2.5				
3	7,746	-0.2	4,201	1.5	1,742	-0.1	1,591	-0.3	1,586	-2.4	1,349	0.3	1,776	0.4	3,378	-1.4	2,090	-3.1	542	0.9	542	-0.5	624	-1.7	529	1.4	638	1.2				

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鉱工業指数（令和2年=100）																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)
令和2年	100.0	—	-10.4	100.0	—	-9.6	100.0	—	-10.7	100.0	—	-9.5	92.6	—	-8.3	82.9	—	-12.6
3	105.4	—	5.4	107.6	—	7.6	104.4	—	4.4	107.7	—	7.7	98.5	—	6.4	83.0	—	0.1
4	105.3	—	-0.1	107.4	—	-0.2	103.9	—	-0.5	106.5	—	-1.1	101.2	—	2.7	84.9	—	2.3
5	103.9	—	-1.3	99.8	—	-7.1	103.2	—	-0.7	100.4	—	-5.7	100.7	—	-0.5	85.1	—	0.2
6	101.2	—	-2.6	98.3	—	-1.5	99.9	—	-3.2	97.9	—	-2.5	98.8	—	-1.9	88.2	—	3.6
5年 11月	103.8	-0.6	-1.6	93.8	-5.9	-10.1	102.8	-0.8	-1.7	98.8	-1.1	-3.4	103.6	0.0	0.9	92.7	-1.1	0.8
12	105.0	1.2	-1.1	97.6	4.1	-5.1	104.4	1.6	0.2	99.0	0.2	-4.1	102.7	-0.9	-0.5	92.4	-0.3	0.2
6年 1月	97.7	-7.0	-1.5	89.8	-8.0	-10.5	96.5	-7.6	-1.8	93.6	-5.5	-7.4	102.0	-0.7	-1.7	91.8	-0.6	-0.5
2	98.0	0.3	-3.7	99.5	10.8	-1.7	96.1	-0.4	-4.6	98.8	5.6	0.7	102.3	0.3	-1.7	93.8	2.2	0.9
3	101.4	3.5	-6.2	96.6	-2.9	-7.2	100.0	4.1	-6.8	94.3	-4.6	-9.3	102.9	0.6	-1.0	96.8	3.2	5.6
4	100.8	-0.6	-2.0	98.6	2.1	-2.2	99.7	-0.3	-1.5	99.6	5.6	0.3	102.4	-0.5	-2.4	95.3	-1.5	3.1
5	101.9	1.1	0.7	103.2	4.7	2.7	102.8	3.1	1.1	99.3	-0.3	-0.6	102.7	0.3	-2.1	95.9	0.6	3.9
6	100.7	-1.2	-8.2	99.9	-3.2	-4.5	99.5	-3.2	-8.3	97.8	-1.5	-5.5	102.4	-0.3	-2.6	94.6	-1.4	1.8
7	102.5	1.8	2.6	100.3	0.4	4.0	101.0	1.5	1.8	103.0	5.3	5.0	102.5	0.1	-2.4	94.3	-0.3	0.4
8	100.5	-2.0	-4.9	100.3	0.0	0.7	99.1	-1.9	-6.4	99.3	-3.6	-2.3	102.1	-0.4	-2.1	94.8	0.5	1.2
9	101.2	0.7	-3.2	100.9	0.6	1.0	99.9	0.8	-4.5	97.2	-2.1	-4.4	102.3	0.2	-1.2	96.3	1.6	3.6
10	103.0	1.8	0.8	99.4	-1.5	1.2	101.1	1.2	0.0	98.1	0.9	-0.5	102.2	-0.1	-1.0	94.6	-1.8	1.0
11	101.3	-1.7	-3.3	93.4	-6.0	-1.2	99.5	-1.6	-4.0	93.6	-4.6	-5.2	101.4	-0.8	-2.0	95.1	0.5	2.6
12	101.0	-0.3	-2.2	96.2	3.0	0.1	99.5	0.0	-3.1	97.5	4.2	-0.3	101.1	-0.3	-1.9	95.8	0.7	3.6
7年 1月	99.9	-1.1	2.2	p97.4	1.2	8.5	98.5	-1.0	2.1	p96.0	-1.5	2.5	102.6	1.5	0.6	p96.8	1.0	5.4

資料 「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。
※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。 ※全国は年間補正により2024年1月以降のデータを更新

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
5	216,049	4.2	427,514	3.9	
6	223,812	3.4	435,667	1.3	
5年 8月	17,859	6.0	38,849	7.1	
9	17,085	4.5	34,294	3.9	
10	17,999	3.6	35,752	4.7	
11	18,363	4.2	35,056	3.6	
12	22,846	2.5	44,153	2.5	
6年 1月	18,260	3.3	35,288	1.6	
2	16,991	7.0	33,424	5.1	
3	18,832	6.2	36,355	3.1	
4	17,554	2.3	33,968	-1.5	
5	18,172	3.8	35,090	-0.4	
6	18,636	6.4	35,459	3.1	
7	18,958	0.9	35,543	-2.9	
8	18,664	4.3	39,979	2.4	
9	17,394	1.6	34,668	0.0	
10	17,895	-0.4	35,242	-1.3	
11	18,976	3.5	35,666	3.0	
12	23,480	3.0	44,985	2.8	
7年 1月	r19,159	3.6	r36,601	4.1	
2	p17,303	0.6	p33,298	1.1	
3					
資料	「商業動態統計月報」（経済産業省） p：速報 r：訂正 ※前年比は既存店増減率 *年間補正により、2024年1月以降のデータを更新				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台 数	前年比	台 数	前年比	
	台	%	台	%	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
5	3,034,167	18.4	48,826	12.6	
6	2,863,626	-5.6	47,157	-3.4	
5年 8月	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	255,054	15.1	4,427	16.5	
12	232,320	11.1	3,629	14.0	
6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4	
2	226,769	-16.0	3,309	-8.5	
3	303,216	-19.9	6,215	-15.2	
4	207,536	-5.7	3,544	-2.2	
5	201,643	-2.4	3,448	7.2	
6	241,561	-7.0	4,147	0.2	
7	263,194	3.9	4,352	9.5	
8	208,683	-2.4	3,328	-3.8	
9	274,378	0.8	4,581	5.2	
10	259,132	6.6	4,127	-0.2	
11	249,842	-2.0	4,191	-5.3	
12	210,746	-9.3	3,179	-12.4	
7年 1月	238,906	10.1	2,920	6.7	
2	262,755	15.9	3,531	6.7	
3	329,918	8.8	6,774	9.0	
資料	「新車販売台数(登録車)」（(一社)日本自動車販売協会連合会） 「新潟県新車新規登録・届出台数調」（国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局）				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県			
	千万Kwh	前年比	千万Kwh	前年比	電力	前年比
	%	%	%	%		%
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,906,631	6.6	10,281,862	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,787	-0.8	10,803,765	5.1
4	86,654	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.5
5	84,826	-2.1	5,595,372	-1.1	10,040,809	-4.7
6						
5年 4月	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6
6年 1月	7,808	-4.7	664,195	-5.8	817,329	-10.4
2	7,555	-2.8	577,636	-11.0	835,947	-5.7
3	7,381	4.5	551,008	4.6	849,786	2.5
4	6,606	3.5	463,445	6.6	747,487	0.8
5	6,133	0.3	361,538	-4.8	796,560	4.1
6	6,276	-1.0	320,944	5.3	830,989	2.9
7	7,347	0.4	363,981	-3.8	920,571	2.3
8	8,339	2.4	479,389	-11.1	946,598	-3.0
9	7,938	0.1	452,053	-14.2	892,785	-3.8
10	6,928	3.4	383,026	7.6	790,619	0.0
11	6,315	1.2	367,497	-2.3	746,850	-2.8
12						
7年 1月						
2						
資料	「電力需要実績」「都道府県別電力需要実績」（経済産業省資源エネルギー庁） 新潟県（電力は特別高圧と高圧の合計、30年4月より電灯⇒低圧） r：訂正					

年月	消費者物価指数（総合） 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国		新 潟 市	
	指 数	前年比	指 数	前年比
	%	%	%	%
31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	105.6	3.2	104.8	2.8
6	108.5	2.7	107.4	2.5
5年 4月	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2	106.9	2.8	105.8	2.4
3	107.2	2.7	106.2	2.4
4	107.7	2.5	106.9	2.9
5	108.1	2.8	107.1	2.9
6	108.2	2.8	107.2	2.5
7	108.6	2.8	107.6	2.6
8	109.1	3.0	107.8	2.4
9	108.9	2.5	107.7	2.0
10	109.5	2.3	108.6	2.0
11	110.0	2.9	108.6	2.5
12	110.7	3.6	109.5	3.5
7年 1月	111.2	4.0	110.4	4.1
2	110.8	3.7	110.1	4.0
資料	「消費者物価指数」（総務省） 「新潟県消費者物価指数」（新潟県） p：速報 r：訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三 条 ・ 燕 イ ン タ ー				巻 ・ 湯 東 イ ン タ ー			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
6	2,314,860	-0.5	2,255,440	0.0	936,800	-0.4	916,940	-0.9
5年 7月	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
5	202,810	-0.8	195,800	-0.4	79,920	-2.6	78,010	-1.2
6	191,130	-2.5	187,640	-1.6	76,440	-2.5	74,680	-3.9
7	202,580	-0.8	197,600	-0.8	80,900	-0.8	79,230	-1.7
8	213,040	0.4	205,370	-0.2	85,550	0.5	84,900	0.2
9	195,140	-2.8	190,340	-3.3	79,070	-0.5	77,130	-2.3
10	211,860	-1.2	207,840	-1.1	86,850	1.7	85,560	2.2
11	202,380	-1.4	198,600	1.4	84,700	0.9	83,440	-0.4
12	181,390	-2.0	177,080	-1.4	75,910	-1.3	73,900	-2.5
7年 1月	153,480	-5.9	143,900	-8.2	70,680	4.7	64,690	-0.7
2	150,800	-10.3	143,950	-12.2	60,540	-9.8	59,130	-8.6
3	188,760	-0.3	183,510	-0.4	76,390	1.3	74,820	0.8

資 料 (NEXCO東日本 新潟管理事務所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用 金庫 対顧客直物売相場 月中平均値・1米ト/当り) 円
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	
						件 数	前 年 比					
平成30年度	1.62	1.70	2.09	1.52	平成30年	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43
5	1.29	1.53	1.47	1.46	5	8,690	35.2	92	29	4	2	141.55
6					6	10,006	15.1	129	59	5	4	152.57
5年 10月	1.29	1.53	1.49	1.49	5年 10月	793	33.1	12	8	0	0	150.59
11	1.27	1.50	1.53	1.50	11	807	38.9	7	2	1	0	150.95
12	1.27	1.49	1.52	1.46	12	810	33.7	6	1	0	0	145.13
6年 1月	1.27	1.49	1.59	1.47	6年 1月	701	23.0	10	5	0	0	147.64
2	1.26	1.46	1.47	1.47	2	712	23.4	10	4	1	0	150.49
3	1.27	1.47	1.49	1.48	3	906	12.0	11	4	1	0	150.67
4	1.26	1.48	1.35	1.29	4	783	28.4	11	7	0	0	154.51
5	1.25	1.46	1.35	1.26	5	1,009	42.9	12	6	1	1	157.25
6	1.24	1.44	1.26	1.32	6	820	6.5	6	2	0	0	158.89
7	1.25	1.43	1.24	1.41	7	953	25.7	12	7	0	0	159.16
8	1.24	1.45	1.25	1.57	8	723	-4.9	10	5	1	0	147.33
9	1.25	1.46	1.36	1.61	9	807	12.1	20	7	1	2	144.54
10	1.25	1.48	1.39	1.61	10	909	14.6	5	2	0	0	150.69
11	1.25	1.47	1.46	1.57	11	841	4.2	8	2	0	1	154.84
12	1.25	1.48	1.46	1.56	12	842	4.0	14	8	0	0	154.77
7年 1月	1.26	1.47	1.44	1.51	7年 1月	840	19.8	8	5	1	0	157.53
2	1.24	1.45	1.48	1.50	2	764	7.3	11	2	0	1	153.01
3					3	853	-5.8	10	3	0	0	150.25

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用
失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)
※有効求人倍率は、パートを含む全数
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 ㈱東京商エリサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成30年	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
6	124,885	-0.4	2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3	...		2,124	-1.3	91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4	...		2,124	-1.3	91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
5	...		2,122	-1.3	91,802	-1.1	76,269	-0.9	24,318	-2.1	38,333	-1.2
6	...		2,120	-1.3	91,714	-1.2	76,202	-0.9	24,275	-2.1	38,294	-1.2
7	...		2,119	-1.3	91,628	-1.3	76,155	-1.0	24,243	-2.1	38,287	-1.2
8	...		2,117	-1.3	91,524	-1.3	76,088	-0.9	24,201	-2.2	38,243	-1.3
9	...		2,116	-1.3	91,409	-1.3	76,030	-1.0	24,176	-2.1	38,179	-1.4
10	...		2,114	-1.3	91,379	-1.3	75,956	-1.0	24,134	-2.2	38,140	-1.4
11	...		2,112	-1.3	91,287	-1.3	75,931	-1.0	24,119	-2.0	38,096	-1.3
12	...		2,111	-1.3	91,178	-1.3	75,915	-1.0	24,079	-2.0	38,061	-1.4
7年 1月	...		2,108	-1.3	91,024	-1.3	75,850	-1.0	24,015	-2.1	37,974	-1.5
2	...		2,105	-1.3	90,910	-1.3	75,813	-1.0	23,980	-2.1	37,944	-1.4
3	...				90,614	-1.4	75,617	-0.9	23,890	-2.1	37,777	-1.6
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「にいがた県統計ボックス」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成30年	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
6	60,779	0.9	918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3	...		917	0.3	37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4	...		920	0.3	37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
5	...		920	0.3	37,370	0.6	31,224	1.1	10,102	-0.3	15,361	0.3
6	...		920	0.3	37,390	0.6	31,232	1.1	10,094	-0.4	15,371	0.3
7	...		920	0.3	37,386	0.5	31,243	1.0	10,101	-0.3	15,379	0.3
8	...		920	0.3	37,400	0.5	31,261	1.1	10,087	-0.4	15,373	0.2
9	...		920	0.3	37,397	0.5	31,259	1.0	10,089	-0.3	15,356	0.1
10	...		920	0.3	37,452	0.6	31,258	0.8	10,081	-0.3	15,349	0.1
11	...		920	0.3	37,436	0.5	31,262	0.7	10,082	-0.3	15,350	0.1
12	...		921	0.3	37,418	0.5	31,291	0.7	10,066	-0.3	15,350	0.0
7年 1月	...		920	0.3	37,376	0.5	31,273	0.6	10,051	-0.4	15,324	-0.1
2	...		919	0.3	37,375	0.5	31,304	0.6	10,042	-0.6	15,326	-0.1
3	...				37,441	0.4	31,359	0.6	10,053	-0.4	15,321	-0.2
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「にいがた県統計ボックス」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
6	792,070	-3.4	8,275	-2.1	3,510	-11.3	325	-7.4	386	-11.1	53	-33.8	88	-31.8	19	11.8	6	0.0
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
4	76,583	13.9	914	15.7	231	-39.8	47	88.0	45	-15.1	11	450.0	10	0.0	1	0.0	1	0.0
5	65,882	-5.3	724	10.4	309	16.6	18	-25.0	59	156.5	7	133.3	3	-40.0	3	200.0	0	—
6	66,285	-6.7	777	-4.7	287	-27.7	68	119.4	24	4.3	3	-50.0	11	450.0	2	—	1	0.0
7	68,014	-0.2	702	-14.6	327	-18.7	17	-45.2	37	-27.5	5	25.0	6	-78.6	0	—	2	100.0
8	66,819	-5.1	676	3.7	279	-11.7	13	-60.6	22	-21.4	3	-25.0	11	120.0	1	-50.0	0	—
9	68,548	-0.6	780	-4.2	381	-1.3	22	-24.1	33	-28.3	2	-33.3	8	100.0	2	100.0	0	—
10	69,669	-2.9	671	-25.5	253	-30.5	22	-60.0	25	-39.0	6	-83.3	9	-25.0	4	300.0	0	—
11	65,037	-1.8	673	-8.7	204	-41.5	47	51.6	29	-14.7	6	-45.5	7	-46.2	2	-33.3	0	—
12	62,957	-2.5	663	31.8	322	19.7	36	157.1	17	-37.0	3	-62.5	6	-14.3	1	0.0	0	—
7年 1月	56,134	-4.6	464	13.4	287	8.7	5	-44.4	22	29.4	2	100.0	4	-33.3	0	—	0	—
2	60,583	2.4	720	17.8	484	31.2	9	-25.0	27	-35.7	3	50.0	12	300.0	1	—	2	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前年比	輸入額	前年比	輸出額	前年比	輸入額	前年比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,730	2.7	1,103,951	-6.8	162,871	-3.6	1,021,674	-14.7
6	1,070,879	6.2	1,125,591	2.0	171,933	5.6	1,062,304	4.0
6年 1月	73,327	11.9	91,238	-9.6	10,691	13.5	102,198	-24.0
2	82,489	7.8	86,643	0.8	14,598	-2.6	108,839	20.4
3	94,749	7.4	91,250	-4.7	13,154	-16.0	80,159	-22.2
4	89,796	8.3	94,843	8.4	14,658	16.0	82,195	10.4
5	82,777	13.5	95,029	9.5	13,999	1.4	67,296	14.7
6	92,089	5.4	89,875	3.2	15,010	-11.3	83,368	14.6
7	96,116	10.2	102,399	16.5	19,811	49.9	89,982	25.0
8	84,325	5.5	91,439	2.2	13,075	18.6	96,643	21.4
9	90,369	-1.8	93,430	1.9	13,072	11.8	70,014	-14.7
10	94,256	3.1	98,979	0.5	14,341	-2.6	80,867	19.6
11	91,520	3.8	92,676	-3.8	14,020	4.6	95,618	23.7
12	99,067	2.7	97,790	1.8	15,503	0.8	105,126	-3.9
7年 1月	78,652	7.3	r106,069	16.3	11,082	3.7	r96,202	-5.9
2	91,901	11.4	p85,996	-0.7	p14,498	-0.7	p91,509	-15.9

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

笑顔あふれる未来へ。

“さんしん”は進む、

創立125周年記念 定期預金キャンペーン中!!

募集金額
100億円

Smile～スマイル～

適用金利	期間1年 0.3% 税引後 個人:0.239055% 法人:0.254055%	期間3年 0.5% 税引後 個人:0.398425% 法人:0.423425%	期間5年 0.7% 税引後 個人:0.557795% 法人:0.592795%
------	---	---	---

取扱期間	令和7年4月1日[火]～令和7年9月30日[火] ※金融情勢の変化により早期で販売を終了する場合がございます。
募集金額	100億円
販売対象	個人・法人
期間	1年・3年・5年 ■ 1,000万円未満は自動継続扱い(元金継続または元利金継続)初回満期日以降の金利は、自動継続日当日におけるスーパー定期預金の店頭表示金利を適用します。 ■ 1,000万円以上は非自動継続扱い。満期日以降の利息は、解約日または書替継続日における普通預金金利を適用します。
預入金額	10万円～5,000万円 新規預入に限定します。書替継続でのお預け入れは原則不可です。
中途解約	通常のスーパー定期預金の中途解約時と同一です。

さんしん 三条信用金庫

※店頭の商品概要説明書をご用意しております。
詳しくは、当金庫本支店または営業担当におたずねください。



基準日：令和7年4月1日現在